



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月23日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,332	11.0	1,314	39.2	1,835	42.1	720	242.6
25年3月期	60,669	△3.2	944	△11.9	1,291	3.5	210	△30.9

(注) 包括利益 26年3月期 5,869百万円 (91.8%) 25年3月期 3,059百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.86	8.86	1.1	2.2	2.0
25年3月期	2.59	—	0.3	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	88,644	68,088	75.7	826.10
25年3月期	81,342	63,020	76.4	764.26

(参考) 自己資本 26年3月期 67,140百万円 25年3月期 62,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,373	△3,036	△745	30,786
25年3月期	3,106	△3,286	△732	27,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	731	348.0	1.2
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	731	101.6	1.1
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 27年3月期の配当金額は未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	82,623,376株	25年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,349,869株	25年3月期	1,338,639株
③ 期中平均株式数	26年3月期	81,278,558株	25年3月期	81,285,064株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,031	8.8	23	—	627	309.8	85	△94.4
25年3月期	41,379	△6.6	△588	—	153	△48.6	1,546	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.06	1.06
25年3月期	19.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,172	39,901	72.1	489.31
25年3月期	54,273	40,508	74.3	496.09

（参考）自己資本 26年3月期 39,767百万円 25年3月期 40,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年5月8日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の減速、欧州債務問題など懸念される情勢もある中で、米国経済が企業業績や失業率の改善など堅調な側面もあり、また、欧州景気が底入れするなど、総じては緩やかな景気回復の動きが見られました。日本では円安・株高が進み、また、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移するなど、景気の回復基調が続きました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車分野をはじめとして、半導体およびOA機器関連分野の需要が回復に向かいました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案に重点を置いた営業活動を展開し、生産面では、生産効率の向上などに取組むとともに、生産能力増強を中心とした設備投資も積極的に実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高673億32百万円（前期比11.0%増）、営業利益13億14百万円（前期比39.2%増）、経常利益18億35百万円（前期比42.1%増）、当期純利益7億20百万円（前期比242.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力部品を中心に順調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年度を上回り、利益改善が進展しました。

入力デバイスは、自動車の電装化が進んでいることを背景に、入力部品を搭載する車種が増加し、自動車用キースイッチ（キーパッド）およびタッチスイッチの出荷が大幅に伸びました。また、ノートパソコン用タッチパッドは、新機種が出荷増加に寄与しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷減少が続きましたが、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、前年度並みの売上げとなりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン向け防水製品の出荷が減少しましたが、部品検査用コネクタ、その他製品の出荷が増加したことにより、売上げは前年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は164億53百万円（前期比8.9%増）、営業利益は2億46百万円（前期は2億21百万円の損失）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品の出荷が好調に推移し、また、半導体関連容器の回復もあり、全体として売上げは前年度を上回りました。

半導体関連容器は、夏場にピークを迎えた後、半導体業界の一部で生産調整がありましたものの、出荷が持ち直し、売上げは前年度を大幅に上回りました。キャリアテープ関連製品は、携帯機器関連デバイス分野向けや自動車電装分野向けなどで、季節要因などによる需要変動がありましたが、概ね堅調に推移し、売上げは前年度を上回りました。OA機器用部品は、主要ユーザーの生産が着実に回復し、また、新規ユーザーや新機種向け製品の出荷も順調に推移したことで、売上げは大幅に伸長しました。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連製品が堅調に推移し、防火ガasketなど建材関連製品が回復に向かいました。

この結果、当事業の売上高は264億7百万円（前期比18.3%増）、営業利益は19億51百万円（前期比28.2%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、関連市場の需要回復により、売上げは前年度を上回りましたが、原材料コストの上昇、価格改定の遅れなどから、全体として厳しい状況が続きました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、ファミリーレストランなど外食産業向けが回復し、出荷は前年度を上回りましたが、原材料価格上昇の影響が続きました。機能性コンパウンドは、自

動車向け新製品の出荷が堅調に推移し、また、電線用の需要が回復したこともあり、前年度を上回る出荷となりました。塩ビパイプ関連製品は、公共投資や住宅着工の回復などにより、出荷は増加が続きましたものの、価格改定が遅れました。外装材関連製品は、ホームセンタールートで価格競争などの影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は184億99百万円（前期比6.2%増）、営業損失は7億68百万円（前期は2億49百万円の損失）となりました。

④その他

首都圏における商業施設の大型改装物件の受注が寄与し、その他の売上げは前年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は59億71百万円（前期比2.8%増）、営業損失は86百万円（前期は1億54百万円の損失）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国経済の景気減速、ウクライナや中東情勢の悪化等によるエネルギー価格高騰が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。また、日本経済におきましても、設備投資の持ち直しや公共投資の増加などを背景に、回復基調が続くことが期待される一方、消費税率引き上げに伴う消費低迷や円安による原材料価格の上昇等が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連市場である電気機器、半導体業界等では全体の停滞感が続き、事業環境の先行きが不透明であります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、主として、現金及び預金が53億53百万円、流動資産のその他が9億34百万円、有形固定資産が6億9百万円、商品及び製品が1億88百万円、原材料及び貯蔵品が1億87百万円それぞれ増加したことなどにより、886億44百万円(前期末比73億2百万円増)となりました。負債は、未払金が14億円、流動負債のその他が2億89百万円、支払手形及び買掛金が1億93百万円、未払費用が1億89百万円それぞれ増加したことなどにより、205億55百万円(前期末比22億33百万円増)となりました。純資産は、為替換算調整勘定が48億83百万円増加したことなどにより、680億88百万円(前期末比50億68百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、307億86百万円(前期末比33億59百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、43億73百万円（前期比12億67百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億62百万円、減価償却費30億39百万円などの計上と売上債権の減少6億77百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い3億34百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、定期預金の増加17億10百万円、有形固定資産の取得による支出10億81百万円などにより、30億36百万円の減少（前期比2億50百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に配当金の支払い7億30百万円により、7億45百万円の減少（前期比12百万円の支出増）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成22年3月期	第51期 平成23年3月期	第52期 平成24年3月期	第53期 平成25年3月期	第54期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	75.8	73.9	76.4	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	49.5	43.3	36.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.0	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	77.2	152.8	91.8	133.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への収益還元を最重要課題と考えております。当社を取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、製品構成の変革をはじめとする事業構造の再構築を推し進め、企業価値の向上により、配当を安定的に維持、増大させ、株主の皆様へ利益の還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては業績を勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり9円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視野に立って、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なニーズに応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会に貢献する事を目指しております。そのために基盤技術を高め、あらゆるお客様との接点を深めていくことに努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの基盤技術を駆使し、新しいビジネスの創出に注力していくことを喫緊の課題としております。また伸びる市場に照準を合わせた新製品開発と販売強化、新規顧客開拓に努め、新たな成長を目指してまいります。

電子デバイス事業では、成長製品への入れ替えに取組んだ結果、自動車用、パソコン用の入力製品が伸長し、製品構成が変化しております。今後も、成長する車載入力関係に重点を置き、海外事業を強化していくなかで、タッチ入力部品など優位性の高い新製品販売に注力し、事業の再構築に努めてまいります。

精密成形品事業では、OA機器市場において、新興国を中心としたプリンター需要の増加に迅速に対応することで業績の拡大を図り、また、お客様の動向に応じて海外生産子会社の生産体制を見直すなど、コスト競争力の強化を図ってまいります。また、シリコンゴム成形品も同様に、新興国での普及に対応し、医療用関連部品の海外展開を進めるとともに、高透明シリコンゴム製品をはじめ当社独自技術を活かした新製品開発、新規市場開拓にも注力してまいります。半導体・電子部品関連容器（ウエーハケース、キャリアテープ）では、品質と評価・分析技術をさらに高め、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化に伴うお客様の新しいニーズに的確に対応し、拡販を図ってまいります。

住環境・生活資材事業では、昨今の原材料価格の高騰に対応し、製品価格改定や物流コスト削減など収支改善に努めてまいります。また、機能性コンパウンドなど高付加価値製品の自動車分野への拡販強化、および生産能力増強にも取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、これまでの事業部制を機能別組織に再編いたしました。そして、支店・営業所、事業部に分散していた販売機能を営業本部に集約し、機動的な営業活動を進めてまいります。また、海外営業統括室を設け、海外の生産・販売子会社の支援を強化し、海外事業拡大のスピードアップを図ってまいります。

当社グループは、安全第一に、地球環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を常に考えて行動するとともに、コーポレートガバナンスの充実およびリスク管理に万全を期し、企業体質の強化および企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,785	35,139
受取手形及び売掛金	※4 17,910	18,090
商品及び製品	4,670	4,859
仕掛品	1,010	938
原材料及び貯蔵品	2,029	2,217
繰延税金資産	691	828
未収入金	1,195	1,103
その他	629	1,564
貸倒引当金	△131	△273
流動資産合計	57,792	64,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,115	6,991
機械装置及び運搬具(純額)	5,465	5,669
土地	6,174	6,210
建設仮勘定	622	851
その他(純額)	783	1,046
有形固定資産合計	※1 20,160	※1 20,770
無形固定資産		
ソフトウェア	628	496
その他	174	158
無形固定資産合計	802	655
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,215	※2 1,333
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	431	330
その他	933	1,081
投資その他の資産合計	2,586	2,750
固定資産合計	23,550	24,176
資産合計	81,342	88,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,941	13,134
短期借入金	0	0
未払金	400	1,801
未払法人税等	126	184
未払費用	1,160	1,349
賞与引当金	797	960
役員賞与引当金	—	36
その他	619	908
流動負債合計	16,047	18,376
固定負債		
長期借入金	2	1
退職給付引当金	1,766	—
退職給付に係る負債	—	1,645
資産除去債務	185	148
その他	320	383
固定負債合計	2,274	2,178
負債合計	18,321	20,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,077	45,065
自己株式	△945	△948
株主資本合計	66,237	66,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	256
為替換算調整勘定	△4,274	609
退職給付に係る調整累計額	—	53
その他の包括利益累計額合計	△4,114	918
新株予約権	184	133
少数株主持分	714	814
純資産合計	63,020	68,088
負債純資産合計	81,342	88,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	60,669	67,332
売上原価	※1 45,641	※1 50,749
売上総利益	15,028	16,582
販売費及び一般管理費	※2、※3 14,084	※2、※3 15,268
営業利益	944	1,314
営業外収益		
受取利息	187	242
為替差益	124	228
その他	79	89
営業外収益合計	392	560
営業外費用		
支払利息	34	32
その他	9	6
営業外費用合計	44	39
経常利益	1,291	1,835
特別利益		
固定資産売却益	※4 23	※4 16
投資有価証券売却益	8	1
新株予約権戻入益	79	50
移転補償金	17	—
その他	15	—
特別利益合計	145	68
特別損失		
固定資産除却損	※5 33	※5 172
投資有価証券評価損	31	—
減損損失	※6 77	※6 58
たな卸資産処分損	—	210
特別損失合計	142	441
税金等調整前当期純利益	1,295	1,462
法人税、住民税及び事業税	540	586
法人税等調整額	555	154
法人税等合計	1,096	740
少数株主損益調整前当期純利益	198	721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	1
当期純利益	210	720

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	96
為替換算調整勘定	2,823	5,051
その他の包括利益合計	※1 2,861	※1 5,147
包括利益	3,059	5,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991	5,700
少数株主に係る包括利益	68	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	45,598	△944	66,758
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			210		210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△521	△0	△521
当期末残高	11,635	10,469	45,077	△945	66,237

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	121	△7,017	—	△6,896	248	639	60,749
当期変動額							
剰余金の配当							△731
当期純利益							210
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38	2,743	—	2,781	△63	74	2,792
当期変動額合計	38	2,743	—	2,781	△63	74	2,271
当期末残高	159	△4,274	—	△4,114	184	714	63,020

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	45,077	△945	66,237
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			720		720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11	△3	△15
当期末残高	11,635	10,469	45,065	△948	66,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159	△4,274	—	△4,114	184	714	63,020
当期変動額							
剰余金の配当							△731
当期純利益							720
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	96	4,883	53	5,033	△50	100	5,083
当期変動額合計	96	4,883	53	5,033	△50	100	5,068
当期末残高	256	609	53	918	133	814	68,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,295	1,462
減価償却費	2,527	3,039
減損損失	77	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△123
受取利息及び受取配当金	△205	△267
支払利息	34	32
為替差損益 (△は益)	△32	△103
固定資産除却損	33	172
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,211	677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	747	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,152	△41
未払又は未収消費税等の増減額	△24	7
その他	183	△656
小計	3,683	4,477
利息及び配当金の受取額	190	264
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△734	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△405	△1,710
有形固定資産の取得による支出	△2,632	△1,081
有形固定資産の売却による収入	210	41
無形固定資産の取得による支出	△481	△23
子会社株式の取得による支出	—	△57
長期貸付けによる支出	△3	△4
その他	24	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△730	△730
その他	△2	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	2,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643	3,359
現金及び現金同等物の期首残高	26,783	27,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,427	※1 30,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,645百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が53百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	58,578百万円	61,240百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	362百万円	362百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	8百万円	6百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	683百万円	—百万円
支払手形	747百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	363百万円	82百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造・運搬費	2,170百万円	2,398百万円
給料手当	2,795百万円	2,946百万円
賞与引当金繰入額	697百万円	835百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	37百万円
退職給付引当金繰入額	93百万円	－百万円
退職給付費用	－百万円	180百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	135百万円
研究開発費	2,601百万円	2,807百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	2,601百万円	2,807百万円
合計	2,601百万円	2,807百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	14百万円
「有形固定資産」のその他	－百万円	2百万円
合計	23百万円	16百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	77百万円
「有形固定資産」のその他	14百万円	19百万円
ソフトウェア	0百万円	－百万円
合計	33百万円	172百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社東京工場 (埼玉県さいたま市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置	30百万円
		構築物等	13百万円
		計	44百万円
当社南陽工場 (山口県周南市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	33百万円
合 計			77百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品）の製造設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社東京工場 (埼玉県さいたま市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	5百万円
当社南陽工場 (山口県周南市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	19百万円
神奈川県横浜市	福利厚生施設	建物	15百万円
		土地	17百万円
		計	33百万円
合 計			58百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品）の製造設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

また、福利厚生目的で所有している従業員向け住居用のマンションは、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は査定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36	121
組替調整額	23	△1
税効果調整前	59	119
税効果額	△21	△22
その他有価証券評価差額金	38	96
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,823	5,051
税効果調整前	2,823	5,051
為替換算調整勘定	2,823	5,051
その他の包括利益合計	2,861	5,147

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	29,785百万円	35,139百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,358百万円	△4,353百万円
現金及び現金同等物	27,427百万円	30,786百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて組織された事業本部を本社に置き、各事業本部は、国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、OA機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産及びのれんの償却額を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,103	22,329	17,427	54,860	5,808	60,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,103	22,329	17,427	54,860	5,808	60,669
セグメント利益又は損失 (△)	△221	1,522	△249	1,051	△154	897
その他の項目						
減価償却費	842	1,422	232	2,497	41	2,539

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,453	26,407	18,499	61,360	5,971	67,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,453	26,407	18,499	61,360	5,971	67,332
セグメント利益又は損失 (△)	246	1,951	△768	1,429	△86	1,343
その他の項目						
減価償却費	837	1,859	225	2,922	127	3,050

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,860	61,360
「その他」の区分の売上高	5,808	5,971
連結財務諸表の売上高	60,669	67,332

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,051	1,429
「その他」の区分の利益	△154	△86
棚卸資産の調整額	40	△40
固定資産の調整額	11	10
貸倒引当金の調整額	1	0
のれんの償却額	△6	—
連結財務諸表の営業利益	944	1,314

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,497	2,922	41	127	△11	△10	2,527	3,039

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
38,825	8,675	13,168	60,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	中国	その他	合計
13,168	2,997	2,570	1,424	20,160

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,172	11,263	15,896	67,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
12,940	3,250	3,095	1,484	20,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	—	77	77	—	—	77

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	—	25	25	—	33	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	6	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	764円26銭	826円10銭
1株当たり当期純利益金額	2円59銭	8円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8円86銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	210	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	210	720
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第10回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第11回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第15回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個)及び第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)。	第11回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,150個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第15回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,020	68,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	898	948
(うち新株予約権(百万円))	(184)	(133)
(うち少数株主持分(百万円))	(714)	(814)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,122	67,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,284	81,273

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円65銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。